

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

危機管理総室

①所属 部署名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(A)	合計年度任用職員(B)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度				
																		R2	R1	H30						当年度の目標値の算出根拠
危機管理総室	1	危機管理事務経費	-	市(直営)	危機管理事務に係る経費	危機管理に関する知識及び意識の向上	危機管理意識向上のための取組み	1回	1回	一般	51	33,000	24,954	1.0	0.0	危機管理に対する意識が定着している職員の割合	100%	-	92%	93%	全ての職員が危機管理に関する意識を有する必要があるため、定着割合100%を目標値として設定した。	97%	A	A	令和3年度から全職員向けのエスナビ研修を実施し、受講者の97%の職員が適切に理解したため。	危機管理意識を更に向上させるよう、効果的な研修等に取り組んでいく。
危機管理総室	2	①水防協議会委員報酬 ②水防活動事業	-	市・補助等(直営・交付先)	①水防計画及び水防に関する重要事項の調査・審議 ②市内主要河川の水防活動実施等	①静岡市水防協議会の運営 ②市内主要河川の水防活動	①静岡市水防協議会の開催回数 ②水防演習の開催回数	①1回 ②1回	①0回 ②1回	一般	5,660	-	3,203	2.5	0.3	①水防団員数 ②水防演習参加者数	①1,785人 ②400人	①1,767人 ②中止	①2,128人 ②1,656人	①2,187人 ②1,613人	①昨年度の団員数に各分団(全9分団)から2名ずつ増員を想定し、目標値として設定した。 ②新型コロナウイルスの感染症の影響により、感染症対策として規模を縮小し、訓練に必要な最低限の人員が参加することを目標値として設定した。	①1,743人 ②384人	A	A	・水防団員の高齢化が進み、団員数が減少傾向となっているが、水防団の活動を紹介したチラシやHP等において団員募集を行うことで、新たに35名の団員を確保できたため。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策として規模を縮小したが、概ね目標どりの団員を参加させることができたため。	・洪水等の災害から市民の安全・安心を守るため、引き続き、水防団等の必要性や活動内容を広く周知することで、水防団員の確保に努めていく。 ・水防団員の連携強化と水防技術の継承を図るため、継続的に、効果的な訓練を実施していく。
危機管理総室	3	水防施設維持管理事業	-	市(直営)	水防活動を円滑に実施するための、水防団拠点施設等の維持管理	水防団拠点施設等の維持管理	水防車両点検回数	各分団1回	各分団1回	一般	3,220	-	2,991	0.5	0.2	施設等の重大な不具合発生件数	0件	0件	0件	0件	災害時に水防団拠点施設等を確実に機能させるよう、施設等に重大な不具合が発生しないことを目標値として設定した。	0件	A	A	水防活動において、継続的な点検・修繕を行うことで、拠点施設等に重大な不具合の発生がなかったため。	災害時に拠点施設等を確実に機能させるよう、継続的に点検・修繕を行い、不具合の発生を未然に防いでいく。
危機管理総室	4	水防団交付金	-	補助等(交付先)	水害から市民の安全を守り被害軽減を図るため、水防団に運営費等を交付	水防団本部及び水防団分団(9個分団)運営費等	①団員報酬の支払い ②水防団の円滑な運営・事業実施	①5回(出勤報酬4回、年報報酬1回) ②実施	①5回 ②実施	一般	29,051	-	18,927	0.5	0.5	運営経費の支払い事故件数	0件	0件	0件	0件	水防団が円滑に運営できるよう、交付金を事故なく適切に運用することを目標値として設定した。	0件	A	A	各分団に事故なく交付金を支出することで、水防団の円滑な運営につながったため。	水防団が円滑に運営できるよう、引き続き、適切に交付金を支出していく。
危機管理総室	5	①防災会議委員報酬 ②防災対策推進事業 ③防災訓練事業	-	市(直営)	①静岡市地域防災計画の作成及び確実な実施、地域防災に関する重要事項等の審議 ②市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害対策を推進 ③災害時において迅速かつ的確な応急対策を実施するため、防災訓練を実施	①静岡市防災会議の運営 ②災害対策事業の推進 ③防災訓練の実施	①静岡市防災会議の開催 ②地域FMを利用した防災啓発放送 ③総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練の実施	①1回 ②11回 ③各1回	①1回 ②16回 ③各1回	一般	42,827	10,000	42,068	4.0	1.0	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①5,610人 ②65,000人 ③5,610人	①3,992人 ②34,931人 ③2,532人	①67,387人 ②131,522人 ③13,683人	①66,859人 ②130,150人 ③13,364人	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、①と③は職員情報伝達訓練の対象者数、②は令和元年度実績の約半数を目標値として設定した。	①5,610人 ②55,351人 ③4,854人	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域防災訓練を中止する自治会・町内会が見受けられたほか、感染リスクの低い情報伝達訓練などを実施することになったが、概ね目標どりの参加者数となったため。	感染リスクの低い訓練を拡充するほか、基本的な感染症対策を徹底することで、より多くの市民が防災訓練に参加できるよう取り組んでいく。
危機管理総室	6	国民保護推進事業	-	市(直営)	武力攻撃事態等から市民の生命身体の安全を確保するため、静岡市国民保護計画を推進	国民保護に関する理解の向上	①出前講座開催数 ②国民保護を周知するための広報媒体数	①1回 ②3媒体	①1回 ②3媒体	一般	618	-	5	0.7	0.0	①出前講座等参加人数 ②広報媒体数	①50人 ②3媒体	①44人 ②3媒体	①23人 ②3媒体	-	より多くの方に国民保護に関する理解を深めてもらうため、昨年度の実績をもとに目標値を設定した。	①50人 ②3媒体	A	A	国民保護に関する講座を開催するほか、ウェブ掲載等による周知を行ったため。	より多くの市民に国民保護の重要性を理解いただくため、出前講座のほか、ウェブ掲載や広報紙などの媒体を積極的に活用し、周知・啓発を行っていく。
危機管理総室	7	防災施設維持管理事業	-	市(直営)	防災施設の適切な維持管理を実施し、円滑な防災体制を確保	防災施設の維持管理	防災倉庫更新数	1件	0件	一般	144,235	16,500	154,314	1.5	0.0	防災倉庫の重大な不具合発生件数	0件	0件	0件	0件	災害時に防災倉庫を確実に使用できるよう、防災倉庫に重大な不具合が発生しないことを目標値として設定した。	0件	A	A	老朽化した防災倉庫の修繕や改修を実施することで、防災倉庫に重大な不具合の発生がなかったため。	防災倉庫の重大な不具合を防ぐため、引き続き、防災倉庫の修繕や改修の維持管理を行っていく。
危機管理総室	8	防災教育事業	-	市(直営)	災害時における的確な判断力や防災知識・技術の向上を図るため、防災教育事業を実施	自主防災組織のリーダー等育成のための研修及び防災講演会等の実施	出前講座等開催数	150回	160回	一般	1,491	-	850	0.4	0.0	出前講座等参加者数	10,000人	8,095人	14,678人	16,231人	新型コロナウイルスの感染拡大による影響を考慮し、感染拡大後の令和2年度の実績を上回るよう、目標値を設定した。	9,833人	A	A	新型コロナウイルス感染拡大後の令和2年度と比べ、出前講座等の参加者が増加し、概ね目標どりの参加者数となったため。	より多くの市民が出前講座に参加できるよう、ウェブ配信による講座の開催などの手法を取り入れていく。
危機管理総室	9	オフロードバイク隊活動事業	-	市(直営)	災害時において迅速かつ適切な応急対策を実施するため、初期情報の収集・伝達	オフロードバイク隊の活動、バイク等の維持管理	①訓練回数 ②点検回数	①7回 ②1回	①7回 ②1回	一般	3,001	-	1,139	0.4	0.0	①訓練実施回数 ②オフロードバイクの不具合発生件数	①7回 ②0件	①7回 ②0件	①15回 ②0件	①25回 ②0件	①オフロードバイク隊の更なるスキルアップを図るため、年間計画に基づく訓練実施回数目標値として設定した。 ②初動体制を確実に確保するため、オフロードバイクに重大な不具合が発生しないことを目標値として設定した。	①7回 ②0件	A	A	計画どりに訓練を実施し、スキルアップが図られたほか、オフロードバイクの点検等を行い、災害時の初動体制を確保できたため。	オフロードバイク隊が災害時に確実に初動対応できる体制を維持するため、訓練を通して隊員がスキルアップするとともに、新入隊員を確保することで、組織体制の充実を図っていく。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度	
危機管理総室	10	感震ブレーカー設置費補助事業	H 29 -	補助等(交付先)	大規模地震発生時における電気火災の発生を防止するため、市内の住宅に感震ブレーカーを設置する世帯に補助	感震ブレーカー設置費の補助	感震ブレーカー設置費補助申請件数	540件	280件	一般	13,500	—	6,491	1.0	1.0	感震ブレーカー設置件数	540件	362件	494件	666件	令和7年度までに4,800件を達成するため、事業計画に基づく目標値を設定した。	274件	C	B	世界的な半導体不足により、主要メーカーが感震ブレーカーの製造を停止する状況となり、補助申請件数は大幅に減少したが、新規にハウスメーカーによる制度の周知を行うなど、市民に補助制度の周知が図られたため。	より多くの市民に感震ブレーカーの必要性を理解していただくため、今後もチラシの配布や市公式SNS(Twitter)を活用するなど、より一層の周知に取り組んでいく。
危機管理総室	11	防災必需品備蓄事業	-	市(直営)	大規模災害に備え、被災者に対する物資等を備蓄	非常食料、生活必需品の備蓄	当年度購入数 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①112,500食 ②104,450食 ③50,000枚 ④3,000枚	①112,500食 ②104,450食 ③50,000枚 ④3,000枚	一般	31,010	1,300	31,490	1.0	0.0	整備率 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③50.4% (407,200/807,200枚) ④98.7% (157,622/159,697枚)	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③44.3% (357,200/807,200枚) ④96.8% (154,622/159,697枚)	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③38.1% (307,200/807,200枚) ④94.9% (151,622/159,697枚)	①100% (527,900/527,900食) ②100% (479,600/479,600食) ③25.4% (204,800/807,200枚) ④93.1% (148,622/159,697枚)	平成25年9月に公表された静岡県第4次被害想定を受け、想定避難者数に基づく備蓄必要数の整備率を目標値とした。携帯トイレ(老朽化した既存の仮設トイレの置き換え)は、令和11年度までに整備率100%となるよう、目標値を設定した。毛布は、令和4年度に整備率100%となるよう、目標値を設定した。	①100% ②100% ③50.4% ④98.7%	A	A	必要な物資を、計画どおりに更新・整備することで、目標値を達成することができたため。	災害時に、被災者に物資を確実に支給できるよう、各種物資の更新を進めるほか、携帯トイレは令和11年度まで、毛布は令和4年度までに、備蓄が完了するよう、計画的に整備を進めていく。
危機管理総室	12	自主防災活動支援事業	-	補助等(交付先)	大規模災害に備え、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対して防災資機材の購入費等を補助	自主防災組織に対する防災資機材の購入費等への補助	防災資機材の購入費補助申請件数	550件	534件	一般	77,000	—	51,940	1.0	0.0	防災資機材の購入費補助交付件数	550件	613件	502件	537件	過去3年間の申請実績の平均を目標値として設定した。	534件	A	A	自主防災組織に対し、概ね目標どおりに補助金を交付することで、防災資機材の整備と地域防災力の向上が図られたため。	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が必要な防災資機材を整備できるよう、引き続き補助金活用を促していく。
危機管理総室	13	津波避難ビル指定促進事業	H 24 -	補助等(交付先)	津波避難ビルの指定を進め、津波避難場所を確保するため、津波避難ビル整備に係る経費を補助	津波避難ビルの整備に要する経費(屋上フェンス・外階段の設置等)の一部を補助	津波避難ビル補助件数	1件	1件	一般	10,000	—	9,980	1.0	0.0	津波避難ビル補助件数	1件	1件	2件	4件	令和2年度に津波からの避難が困難な地域は解消したが、安全な避難場所を更に確保するため、毎年1件拡充することを目標値として設定した。	100%	A	A	津波避難ビル補助を確実に実施することで、津波からの避難場所を拡充できたため。	災害時における避難をより安全に行うため、今後も避難ビルの指定を進めていく。